

松 山 大 学 論 集  
第 29 卷 第 1 号 抜 刷  
2 0 1 7 年 4 月 発 行

## 地方大学の大学生の結婚に関する意識調査

熊 谷 太 郎

# 地方大学の大学生の結婚に関する意識調査\*

熊 谷 太 郎†

## 概 要

日本では、ここ数年来、合計特殊出生率の低下には歯止めがかかっているものの、出生数で見ると低下に歯止めはかかっておらず、少子化社会の解消には程遠い状況である。その要因は様々であるが、特に未婚化・晩婚化が少子化の要因として強いと考えられ、政府はさまざまな少子化対策を展開してきた。

本稿では、少子化対策の評価の前に若者、特に将来的に結婚するであろう大学生を対象にアンケート調査を行い、結婚相手に対して何を求めているのか、結婚に対する価値観などを明らかにし、今後の少子化社会への対応策として何が有効になるのかを明らかにするきっかけを考察していく。

## 1 はじめに

日本では、世界に類を見ない速さで少子化が進行している。少子化問題は近年になって深刻化しており、経済・社会の様々な側面に影響を与えている。少子化自体は1973年が元年と言われており、この後合計特殊出生率はほぼ低下し続けている<sup>1)</sup>。一般的には少子化に対して危機感が高まったのは、バブル絶頂期である1989年だろう。この年は丙午の合計特殊出生率1.58を下回る1.57を記録し、この現象は1.57ショックとよばれている。また、2005年に戦後最

---

\* 本論文は2015年度松山大学特別研究助成制度の成果論文である。なお、あり得べき誤謬はすべて筆者の責任である。

† 松山大学経済学部教授

1) 合計特殊出生率とはその年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

低の合計特殊出生率 1.26 を記録し、社会全体に衝撃を与えた。

少子化の影響は、大きく分けて経済への影響と社会への影響の2つに分類することができる。経済への影響として、(1)労働力不足、(2)消費の低下、(3)経済規模の縮小、(4)社会保障への影響が挙げられる。また、社会への影響としては、(1)親の過保護化や(2)同一価値観の慢性化が挙げられる。

少子化問題はたしかに深刻であるが、闇雲に少子化対策を実施しても、例えば少子化の代表的な指標である合計特殊出生率の低下要因が何であるかを把握しない限り、効果の小さい少子化対策を行う可能性がある。少子化対策の効果が短期的では少子化問題は解決しないし、子どもの数が増えたとしても、問題解決は先になるため、効果の薄い少子化対策は回避したい。図1は合計特殊出生率の要因分解を意味しており、大雑把な少子化要因の指標として考えられるだろう<sup>2)</sup>。1970年を基準時点として、既婚率が1970年から変化せず出生率のみが変化した場合の合計特殊出生率(ケースⅠ)と年齢別出生率が1970年から変化せず既婚率のみが変化した場合の合計特殊出生率(ケースⅡ)を試算した。

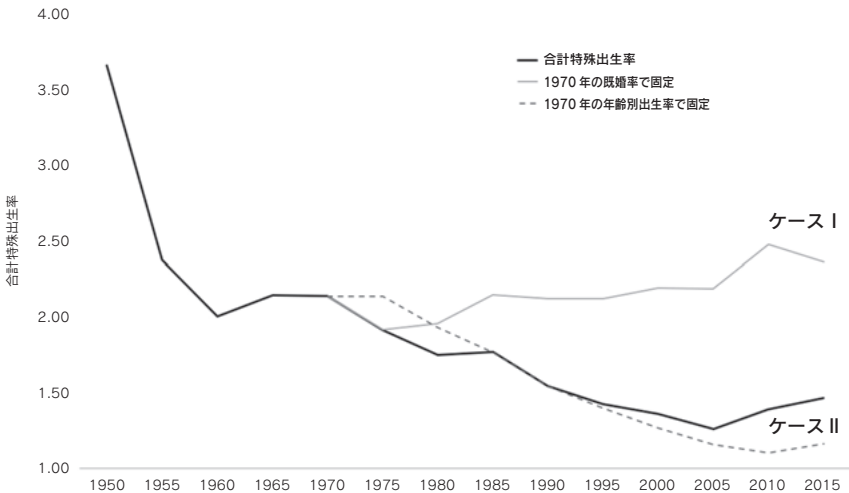


図1 合計特殊出生率の要因分解

出所：厚生労働省「人口動態統計」より作成・試算

大雑把ではあるが、既婚率の低下が合計特殊出生率を低下させていることがわかる。また、この事実は近年の少子化の主な要因が未婚化であるという結論と一致する（廣嶋（2000）、岩澤（2002）、岩澤（2008）、堤（2011）<sup>3)</sup>）。

未婚化の主な要因について、阿藤（1997）によると、既存研究は未婚化の要因として経済要因と価値観の変化に分類できると指摘している。さらに、経済要因としては(1)女性の経済的自立を重視（大橋（2000））か、経済成長の鈍化による男性の所得上昇見込みの下落（山田（2007）、加藤（2011）、趙・水ノ上（2014））に分類できる。価値観の変化は、結婚しなくても充実した生活ができるや結婚しない人への偏見や周囲からのプレッシャーが減ってきたことに起因する（筒井（2015））。

遠藤ほか（(1990a)、(1990b)）や今井・森田（1996）は、大学生を対象に結婚に関する意識調査を行っている。遠藤ほか（1990a）では、大学生の相性特性を分析している。分析の中で、男子学生の実態が女子学生の理想像と差があり、その項目は多岐にわたっていることを明らかにしている。遠藤ほか（1990b）では、『夫は仕事をし収入を得て、妻は家庭を守る』という旧来の役割分担意識は男性のほうが強いことを明らかにした。また、夫婦間のコミュニケーションについても『夫を上位に立たせたい』という項目に関して、男性が女性よりも強いことがわかった。しかし、1990年時点では、収入と家事の完全な共同分担を男女ともに求めておらず、大学生の結婚観に新しい傾向は求められていないことが明らかとなった。佐野ほか（2007）では、大学生を対象にアンケート調査を行い、性役割志向と理想の結婚の間にどのような関係があるかを調べた。男性は育児は積極的に行おうと考えているが、家事はしたくないと考えており、結婚相手に家庭的な側面を求める傾向があることを明らかにした。

今井・森田（1996）は女子学生については男性に経済力を求めていることを

---

2) この図1における要因分解は、小塩（2013）で行われているが、最新データを用いて再計算し、図式化した。

3) ここ数年来、有配偶者の出生力の低下が見られるが、日本では未婚化の影響が強いと考えられる。

明らかにした。中井（2007）では、立命館大学産業社会学部の女子学生を対象に結婚観を規定しているメカニズムを構造方程式モデルを用いて検証し、結婚観にはライフコース観が結婚観と性役割観を繋ぐ媒介的な役割を果たしていることを明らかにした。また、望ましい結婚相手に関する分布として、エリート志向よりも家事育児に協力的で、仕事の継続を認める人を重視していることを明らかにした。加藤・柏木（2000）は、成人前期男性25人に結婚観に関するインタビューを行い、KJ法を用いて結果を整理した。結果として、結婚観に関しては多様な考えがあるものの、家事労働や育児を担ってくれる女性が理想であるという伝統的な結婚観が残っていることが明らかとなった。これらの結果は、男性と女性の間には結婚観に差があることを明らかにしている。

これらの先行研究から明らかなことは、男性の結婚相手に対する要望は従来からそれほど大きな変化はないが、女性については、旧来型の考えから経済力をより求めるようになったり、家事・育児に協力的な男性を求めるようになってきたということである。このギャップが埋まらないかぎり、未婚率上昇の歯止めは効かないことになりうる。

本稿では、これまで行われてきた調査・研究と同様に大学生にアンケート調査を実施し、現代の大学生における結婚や子育てに関する価値観などを調査し、その方向性を探る。また、男女でのギャップが埋まっているのかどうか、どの点に差があるのかを概観する。さらに、第14回出生動向基本調査でのみ測られている項目で、「結婚を考えたときに気になること」について、社会人・大学生を含む同世代と地方の大学生にどのような相違点があるかを探る。気になる点について地方によって差があることが明らかになるのであれば、地方独自の政策を展開する必要があるが出てくる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節で、日本の少子化の現状を確認し、これまでどのような少子化対策が展開されてきたのかを把握する。第3節では、大学生の結婚に関する意識調査の結果をまとめ考察し、その方向性や性差などを確認する。最後に、第4節でまとめと今後の課題を記す。

## 2 日本の少子化の現状と少子化対策の展開

### 2.1 日本における合計特殊出生率の推移

日本における少子化元年は1973年であり、この年は奇しくも福祉元年でもある<sup>4)</sup>。1973年の合計特殊出生率は2.14であったが、以来合計特殊出生率は低下傾向にある。特に、1975年以降は合計特殊出生率が2を上回ったことはない。1989年には合計特殊出生率が丙午（1966年）の1.58を下回る1.57ショックを経験した。合計特殊出生率は、2005年には1.26まで落ち込んでおり、少子化に対する危機感はかつてないほど高まった。

1971年～1974年に生まれた世代を第2次ベビーブーム世代といい、この頃の年間平均出生数はおおよそ210万人程度であった。しかし、平成28（2016）年人口動態統計の年間推計によると、出生数は98万1,000人にまで落ち込んでおり、2005年以降合計特殊出生率はやや回復傾向にあるが、出生数という絶対数で観ると低下傾向に歯止めはかかっていない。

### 2.2 少子化対策の展開

政府は上述の1.57ショックを契機に、本格的な少子化対策に取り組み始め、1994年には「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」を策定した（文部・厚生・労働・建設の4大臣合意）。エンゼルプランにおける少子化の主な要因として、「晩婚化の進行」と「夫婦出生力低下の兆し」が挙げられている。その経済・社会的な背景として「女性の社会進出」が指摘されている。

当時の経済・社会状況は大きな変化の時期だった。1991年にバブル経済が崩壊し、失業や非正規社員の増加が社会問題化しつつあった。また、男女雇用

---

4) 1973年は社会保障政策の転換期でもあった。当時の首相であった田中角栄は70歳以上の高齢者の医療費無料化、医療保険給付率の改善、年金の物価スライド制の導入など、福祉を充実させていった。

機会均等法が1986年に制定されており、女性の社会進出がいよいよ本格的に始まりつつある時代でもあった。しかしながら、共働き世帯が増加してはいたものの、まだまだ専業主婦家庭が多く、社会の認識は「男性は働き、女性は家庭を守る」という意識が根強く残っていたこともあり、女性の社会進出が少子化につながっているという見方がなされた。そのため、子育てと仕事の両立が困難なことから、育児の心理的・肉体的負担が増大し、子育ての（機会）費用が増えた結果、少子化が進行していると考えられた。また、バブル経済が崩壊したとはいえ、特に大都市圏の住宅事情は厳しく、そのような地域ほど出生率が低いという傾向が見られた。そのため、具体的には共働き世帯をサポートし、住宅・生活環境を整備する施策が多かった。

5年後の1999年にエンゼルプランが見直され、同年12月に「少子化対策推進基本方針」が打ち出され、この方針に基づき「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」が策定された（大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治6大臣合意）。新エンゼルプランにおける少子化の主な要因は、晩婚化の進行による未婚率の上昇であった。仕事と子育ての両立による負担増大を解消したり、子育ての負担感を解消する政策の他に、固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正や地域で子どもを育てる教育環境の整備、教育に伴う経済的負担の軽減が新たに加えられた。

2001年には、共働き世帯の増加に伴い、仕事と子育ての両立を促すための改革に加えて、保育に関する具体的な施策を含む「仕事と子育ての両立支援等の方針」が定められた。具体的には、待機児童ゼロ作戦や多様で良質な保育サービスなどが加えられた。

少子化対策の効果が明確に現れなかったため、翌年には「少子化対策プラスワン」がまとめられ、男性を含めた働き方改革や社会保障における次世代支援が含まれるようになった。2003年には、次世代育成支援に関する当面の取り組み方針をもとに「次世代育成支援対策推進法」と「少子化社会対策基本法」が制定された。次世代育成支援対策推進法は10年の時限立法で、国、地方公

共同体、そして企業（常時雇用 300 人以上）に対して次世代育成支援行動計画の策定を義務化している。少子化社会対策基本法には、国の責務として大綱の取りまとめが課されている。

少子化社会対策会議のもとで「少子化社会対策大綱」がまとめられ、(1)若者の自立とたくましい子どもの育ち、(2)仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し、(3)生命の大切さ、家庭の役割等についての理解、(4)子育ての新たな支え合いと連帯、の4つが重点課題とされた。これらの具体的な施策として2004年12月に「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」（子ども・子育て応援プラン）が策定された。

このように、少子化社会対策を打開するための政策が次々と打ち出されたが、2005年に合計特殊出生率が戦後最低の1.26となった（1.26ショック）。2006年には少子化社会対策会議において、「新しい少子化対策について」が決定され、妊娠・出産から高校生・大学生まで、子どもの成長に応じた子育て支援策や働き方改革が盛り込まれた。2007年12月に発表された将来人口推計がこれまでの推計よりも更に厳しくなったことから、2007年には「子どもと家族を応援する日本」重点戦略が決定され、働き方の見直しによる仕事と生活の調和や包括的な次世代育成支援の枠組みが明確化された。さらに、2008年には「新待機児童ゼロ作戦」が打ち出され、最初の3年間を集中重点期間として、急ピッチで保育サービスの整備を行った。

この頃から、少子化対策が社会保障の枠組みで行われるようになってきた。2009年には政権は自民党から民主党（当時）になり、子ども手当が新たに創設されるなど、給付面でも手当がなされるようになった<sup>5)</sup>

2010年に少子化社会対策基本法の規定に基づき、大綱としての位置づけであ

---

5) 当初は月額26,000円の手当だったが、財源の問題で13,000円の支給だった。2011年からは0歳～2歳及び小学生以下の第3子以降が15,000円、3歳～小学生以下の第1子、第2子及び中学生は10,000円と変更された。さらに、2012年4月以降は児童手当と名称がもとに戻り、所得制限も復活した。所得制限のある家庭は一律5,000円となっている。



る「子ども・子育てビジョン」の閣議決定がなされた。子ども・子育てビジョンは、子どもが主人公であり、各種政策が「少子化対策」ではなく「子ども・子育て支援」と明示されており、これまでの政策方針が転換されている。その上で目指すべき社会への支援として、4つの柱を明示している。すなわち、(1)子ども・若者の自立支援、(2)妊娠・出産・子育ての希望実現支援、(3)子育て力のある地域社会の構築、(4)性別に関係ないワーク・ライフ・バランスの実現である。政府は子ども・子育てビジョンに基づき、「子ども・子育て関連3法」を制定し、また「待機児童解消「先取り」プロジェクト」や「待機児童解消加速化プラン」の実施など、子ども・子育て支援策を矢継ぎ早に打ち出していった。<sup>6)</sup>

2012年12月に民主党から自民党へと政権交代が起こり、2013年には(1)子育て支援、(2)働き方改革、(3)結婚・妊娠・出産支援を柱とした、「少子化突破のための緊急対策」が少子化社会対策会議において決定された。これまでの少子化対策・子育て支援は結婚し、子どもがいることが前提の政策が多かった。しかし、今回の緊急対策はこれまで取り組んできた子育て支援及び働き方改革をよりいっそう推し進めるとともに、切れ目ない支援を目指していることを明確にし、結婚・妊娠・出産も視野に入れている。

2014年には、内閣府特命担当大臣（少子化対策）のもとで開催された「新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会」で新しい少子化社会大綱向けの検討が行われ、この検討をもとにして閣議決定された。新しい少子化社会大綱には新たに(1)結婚支援が加えられ、(2)若い年齢での結婚・出産の実現、(3)多子世帯への更なる配慮、(4)性別にとらわれない働き方改革、(5)地域の実情に即した取り組み強化の5つが重点課題となっている。また、2012年に成立し

---

6) 子ども・子育て関連3法とは、「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、そして「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」のことを指す。

子ども・子育て支援関連3法に基づき、2015年4月より子ども・子育て支援新制度が本格的に始動し始めた。

このように支援策が充実していく中で、2015年10月に「新・3本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」に向けて「一億総活躍国民会議」が開催されることとなった。その中で、特に「希望出生率1.8」の実現に向けた「夢を紡ぐ子育て支援」が子ども・子育て支援に関する対策となる。

### 3 大学生の結婚に関する意識調査結果

#### 3.1 調査対象学生の属性

本稿で検証する結婚に関する意識調査は松山大学における講義内で集計した<sup>7)</sup>記述統計は表1の通りである。経済学部の講義でアンケート調査を行っているため、男性の数がやや多くなっている。また、学年は下級生の比率が高いが、学年ごとの検証を行わないため、特に影響はないと考えられる。松山大学の特性上、愛媛県中予地方が多いが、愛媛県外出身の学生も比較的多い。居住のその他については、寮で生活する学生が含まれている。

表1 記述統計

性別			学部			居住		
	男 性	246		経済学部	226		実 家	181
	女 性	151		経営学部	171		ひとり暮らし	201
学年			出身地				その他	12
	1年次生	171		愛媛県東予地方	71			
	2年次生	141		愛媛県中予地方	162			
	3年次生	59		愛媛県南予地方	56			
	4年次生	26		愛媛県外	107			

7) 2014年度における講義で、ミクロ経済学入門、経済政策論I、経済学I、各種演習において調査を行った。

### 3.2 結婚に対する考え方と意思と希望子ども数

図2は結婚に対する考え方についての集計結果である。男女ともに大差はなく、9割を超える学生がいずれは結婚する意思を持っており、結婚をしようとする意識は高い。

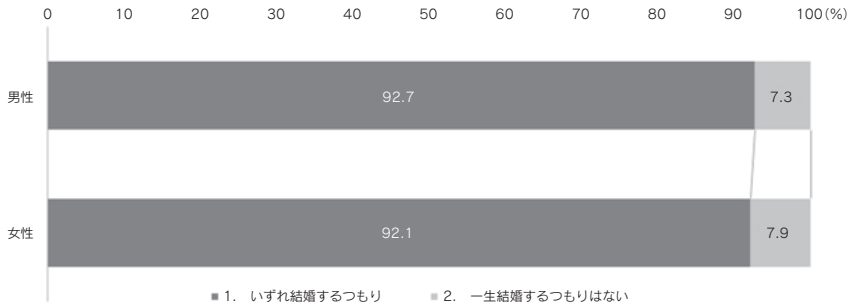
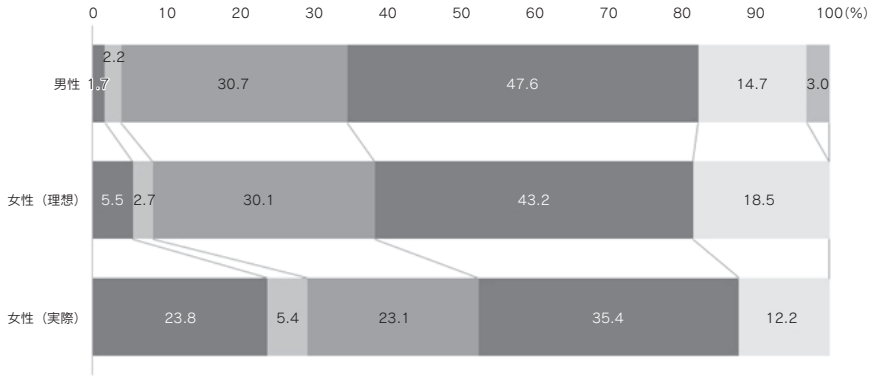


図2 結婚に対する考え方

図3は、男性についてはパートナーとなる女性に望む人生、女性については理想の人生と実際になりそうな人生についての集計結果である。女性の理想のほうがやや結婚せず仕事を続けるが多いものの、男性がパートナーとなる女性に望む人生と女性の理想の人生について、それほど大きな差は見られない。

バブル経済が崩壊して以降、専業主婦世帯と共働き世帯の比率が逆転している(図4)。今回の調査対象の大学生はバブル経済崩壊後に生まれており、専業主婦世帯よりも共働き世帯の一員である可能性が高い。そのため、男女ともにこのような結果になっていると考えられる。特に、女性については、理想の人生よりも実際の人生のほうが専業主婦になる比率が下がっている。これは、大学生が厳しい経済状況が続いていると感じていることが顕著に現れた結果であると予測できる。また、男性についてもパートナーとなる女性に対して専業主婦を望む割合は少ない。



- 1. 結婚せず、仕事を続ける
- 2. 結婚するが子供は持たず、仕事を続ける
- 3. 結婚し、子供を持つが、仕事も続ける
- 4. 結婚し子供を持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 5. 結婚し子供を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- 6. その他

図3 パートナーとなる女性に望む人生（男性）及び女性の理想の人生・実際になりそうな人生



図4 専業主婦世帯と共働き世帯の比率

出所：総務省「労働力調査特別調査」（2001年以前）及び総務省「労働力調査（詳細）」（2002年以降）より作成

女性の理想の人生と実際の人生を比較すると、結婚を望んでいるものの、実際は結婚をせずに働き続けると考えている割合が多いことが特徴的である。女性はいずれ結婚するつもりと考えているが、3割は理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわないと考えており(図5)、現状では理想の結婚相手が見つかることが想像できないと考えている可能性がある。

図3から読み取れることは、男女問わず結婚できた場合子どもを望んでいることがわかる。具体的に、どのくらい数の子どもを望んでいるのかは図6で表されている。男女ともに2人以上の子どもの希望する割合が9割前後に達している。日本全体での希望出生数は約1.8であるが、今回のアンケート調査では、男性が約2.17、女性が約2.05に達しており希望通りの子どもが生まれれば、人口は再び増加サイクルに入ることになる。すなわち、結婚をし望みどおりになるのであれば、少子化社会の問題は解消する。そのため、理想と現実のギャップを把握し、それを埋め、理想に近づけることができるような政策の実施が重要となる。

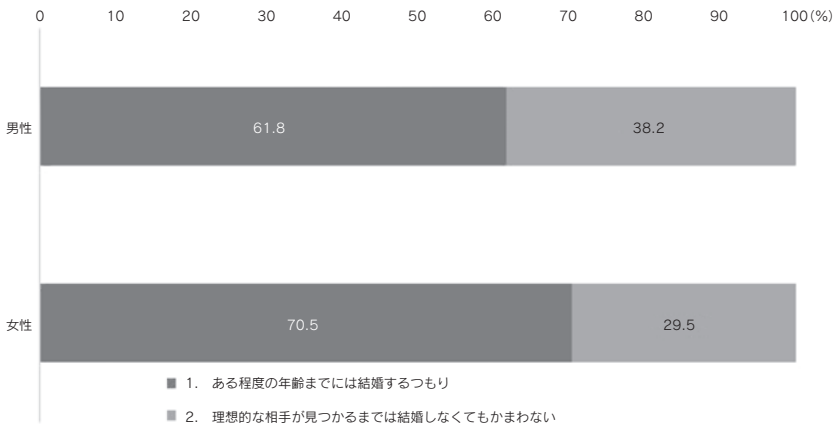


図5 いずれ結婚するつもりの方の結婚に対する考え方

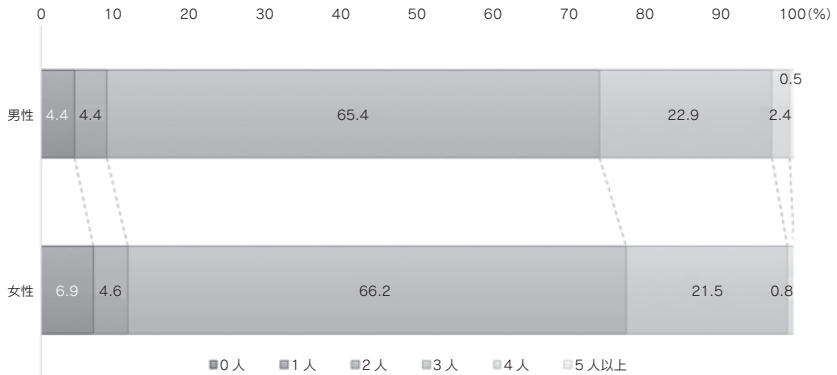


図6 希望子ども数

### 3.3 大学生が考える結婚の利点と独身の利点

図7は大学生の考える結婚の利点に関する各項目の割合を表している。男女ともに特に大きな差異は観察されない。ともに、「5. 自分の子供や家族を持てる」や「1. 現在愛情を感じている人と暮らせる」、「6. 精神的なやすらぎの場が得られる」という項目が上位を占めており、概ね利点として誰かと一緒に暮らすことに喜びを感じているようである。男性の方が利点として考えている割合が高い項目として、「2. 性的な充実が得られる」が挙げられる。一方で、女性の方が高い割合の項目は「3. 経済的に余裕が持てる」や「4. 親から独立できる」が挙げられる。特に女性は、男性よりも給与が低かったり、非正規雇用の割合が男性よりも比較的高いイメージがあったりすることが割合が高くなっている要因の1つであると考えられる。

独身生活についても男女ともに同様のメリットを持っていることがわかった。最も大きな利点は「5. 行動や生き方が自由」な点で、8割を超える学生が選択している。その他は、「7. 家族を養う責任がなく、気楽」や「3. 金銭的に裕福」が選ばれている。時間やお金を個人で自由に使うことができ、誰かに合わせることをしなくても良いことが大きな利点として考えられている。こ

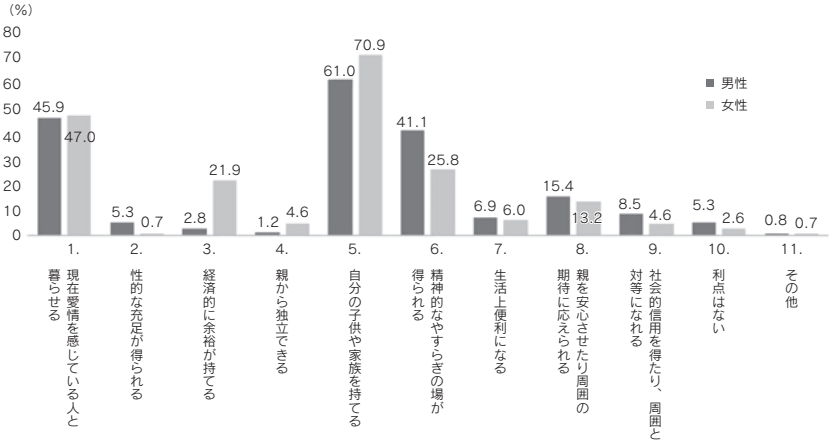


図7 結婚の利点

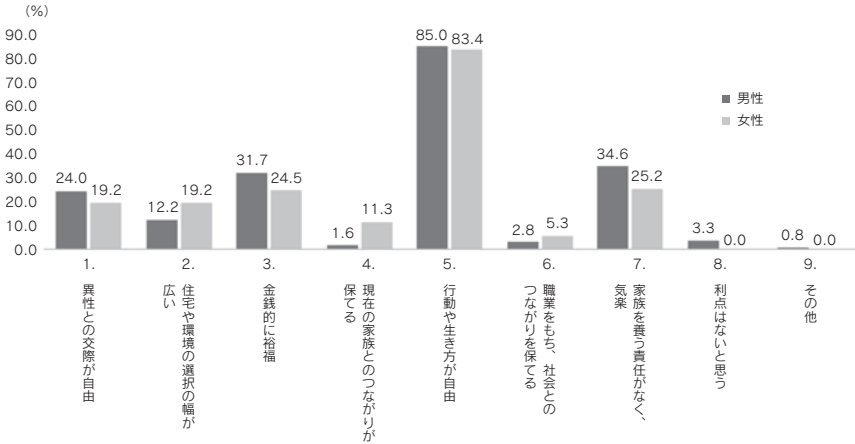


図8 独身生活の利点

こで見られる性差は「4.現在の家族とのつながりが保てる」である。女性は結婚をすると姓が変わることが多く、それがこの差につながっている可能性がある。また、金銭的に裕福を選択している女性が約1/4いる。結婚の利点で経済的に余裕が持てるも2割を超える女性が選択していることと合わせて考えるとその先のキャリアに対してどのように考えているかが影響していたり、共働き希望や希望子ども数に応じて考え方が変わったりする可能性がある。

### 3.4 結婚相手の決め手と価値観

図9は男性の、図10は女性の結婚相手の決め手を表している。男女ともに、「4.相手の人がら」を非常に重視しており、男女ともに9割を超えている点では共通している。また、「7.自分の仕事に対する理解と協力」も男女ともに高い割合であり、男性は約88%、女性は約93%に達する。男女ともに数値は高いが、それぞれ解釈は異なるだろう。男性の場合、残業をすることや仕事上の交際があるため、帰りが遅くなることが多いなどの事実を理解して欲しいなど、どちらかと言うと家事をしないことへの理解と想像できる。一方、女性の場合は、仕事の内容というよりも共働きであることを念頭において、家事についての協力をして欲しいというメッセージが強いと考えられる。男女ともに重視されている「8.家事・育児に対する能力や姿勢」についても同様であろう。どちらかと言うと、男性は姿勢よりも能力、女性は能力よりも姿勢に選択理由として重きをおいていると予想できる<sup>8)</sup>。

その他、男性が重視している項目として、「5.相手の容姿」が挙げられる。女性は約半数が選択しており、比較的比率は高いが、男性は全体の3/4以上が選択しており、男性はどちらかと言うと見た目を重視する傾向にある。この傾向は、熊谷・曾我(2010)や熊谷(2015)と同じ結果であり、男性の見た目重視傾向は時代とともに大きく変わるものではないのかもしれない。

---

8) 熊谷(2015)において、男性は家事に積極的な女性に対する効用が女性よりも有意に高いことから同じように推測することができる。



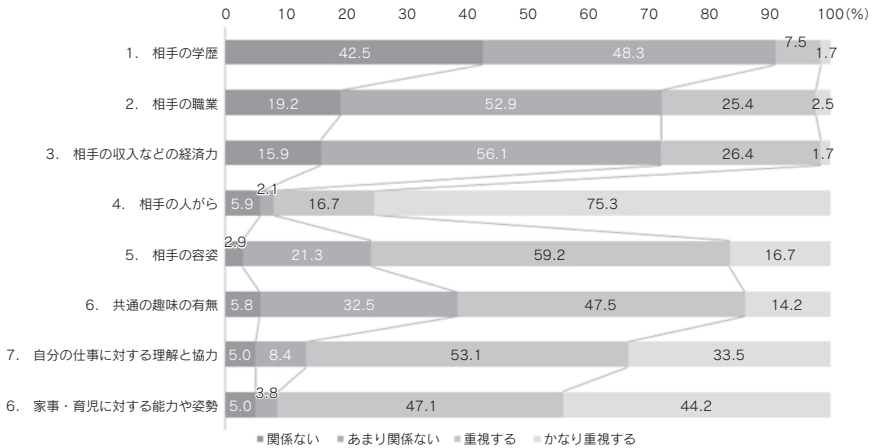


図9 結婚相手の決め手(男性)

一方、女性の方が重視している項目として挙げられるのは「2.相手の職業」や「3.相手の収入などの経済力」が挙げられる。男性の場合、いずれの項目も重視する割合は3割にも満たないが、女性の場合はそれぞれ78%、88%とかなりの割合の女性が重視している。この2つの項目はある種連動しており、女性の共働きや出産・育児に対する態度が強く現れている項目と考えられる。日本では、女性は出産・育児と同時に勤めていた会社を退職し、ある程度の歳月を経てから再度就職し働くといったパターンが多く、これがM字カーブの1つの要因となっている。それまで共働きだった夫婦が、出産・子育てを機に男性が一人で働くことになるので、収入は減少する。しかし、子どもが生まれることから出費が減ることはまずないため、経済的な面での不安が男性よりも高いのだろう。また、アンケート対象者は大学生であるため、出産・育児にどの程度お金がかかるのか、周囲のサポートがどの程度望めるのか、さらに国や自治体の政策としてどの程度の補助・支援が期待できるのかについて、具体的なことを想像することは難しい。そのため、自分の育ってきた環境やほんの一部の人から聞いたこと、あるいはテレビや新聞、ネットなどのメディアで見聞

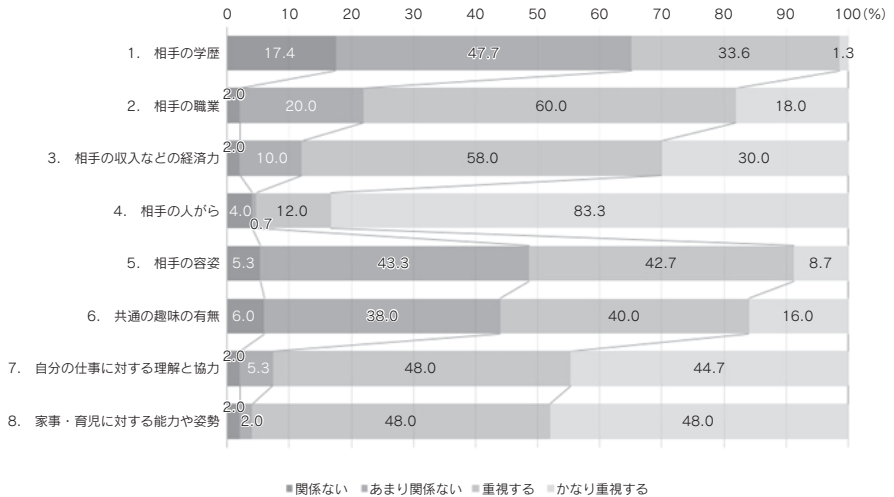


図 10 結婚相手の決め手 (女性)

きした知識レベルで想像する他なく、先行きが見えない不安にかられるのも致し方ない。少なくとも、お金があれば比較的不自由なく生活できることは想像できるため、結果として収入のよい職業に就いていることが重要になってくるのであろう。学歴を重視する割合が男性よりも高いのは、学歴と相手の職業や年収に相関があると考えている可能性があるためである<sup>9)</sup>。

図 11 は結婚を考えたときに気になることを表している。大学生が結婚をするときに気になることとして、男女ともに「3.自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」、「6.余暇や遊びの時間を自由に取れるか」、「5.お金を自由に使えるか」や「2.自由な人生設計ができるか」の割合が高くなっており、選択されている割合の高い項目について、性差は特に観察されない。いずれの項目も、視点は家族というよりも自分に向いているが、おそらく多くの大学生

9) 実際に、学歴と相手の職業には正の相関が観察される。また、学歴と相手の収入などの経済力には相関はないが、相手の職業と相手の収入などの経済力には強い相関が観られる。

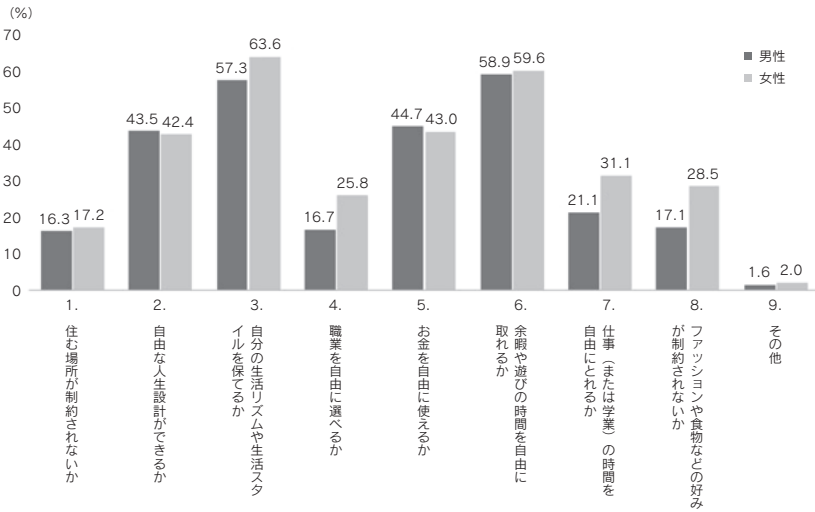


図 11 結婚を考えたときに気になること

は家族以外の人とともに生活をする機会は少なく、自分を中心に考えることが常態的であるため、この結果は当然であろう。

ただ、仕事に関係するであろう項目については男女で若干の差が観察される。「4. 職業を自由に選べるか」や「7. 仕事（または学業）の時間を自由にとれるか」については、女性の割合がやや高くなっている。これまで観てきた結婚の利点や結婚相手の決め手と合わせて考えると、共働きをし、自らのキャリアも大切にしながら働きたいと考えていても、結果として女性が仕事の面では男性に譲らなければならないと考えている現れかもしれない。共働き世帯が増えてきたとはいえ、家計を支えるのは主に男性であり、女性はフルタイムで働くというよりもパートタイムで働くイメージがあるのかもしれない。

結婚・男女関係・家庭・子どもを持つことについての価値観について、幾つか性差があることがわかる（図 12、図 13）。まず、「1. 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」については、女性の方が男性よりも生涯

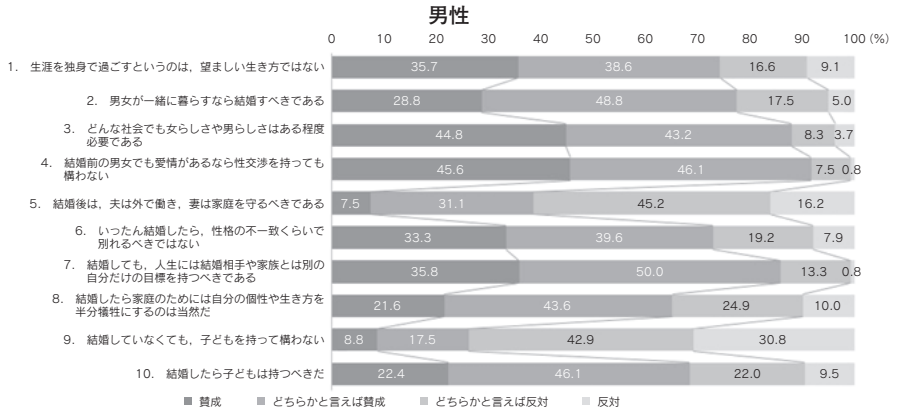


図 12 結婚・男女関係・家庭・子どもを持つことについての価値観（男性）

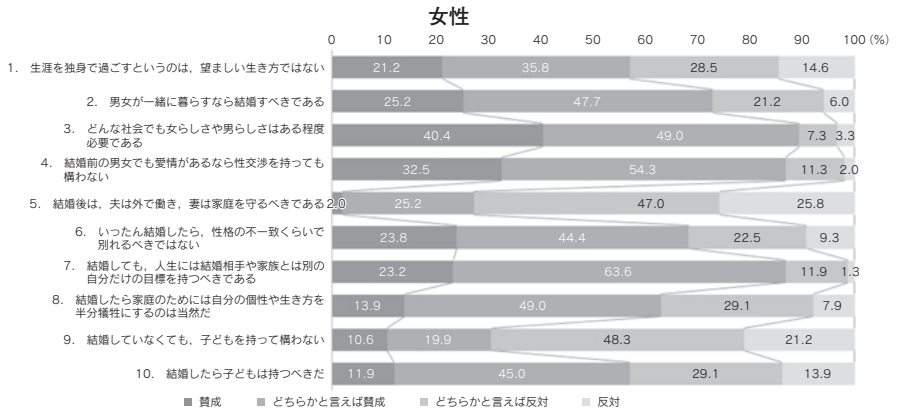


図 13 結婚・男女関係・家庭・子どもを持つことについての価値観（女性）

独身について肯定的である。男性の約75%が生涯を独身で過ごすというのは望ましくないと考えているが、女性は約65%にとどまる。子どもを持つかどうかは別として、女性の理想の人生で結婚しないことを選択していた割合は5.5%に過ぎない。しかし、実際になりそうな人生で結婚をしないを選択した

割合は約24%である。現在のところ、結婚しないで働きそうだと実感している割合が多いことが性差として現れている可能性がある。この点については、後に考察する。

次に、結婚してからの価値観「5. 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」や「7. 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」、「8. 結婚したら家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」に性差があることが観察できる。男性の方が女性は家庭を守るべきだという考えがいまだに強いことがわかる。特に、女性の約1/4はこの価値観に反対している。この差が、職業選択の自由や仕事時間の自由(結婚するとき気になること)の性差として現れているのだろう。別の目標を持つことについて、全体的には性差は特にはないが、賛成については、男性の割合が女性よりも高い。男性の方が夫は外で働き、女性は家庭を守るべきであるの項目が高かったことと合わせて考えると、男性は仕事についての目標に偏って意識している可能性が高い。女性の場合、これまでの結果から仕事だけではなく、家庭のことも意識するため、どちらかと言えば賛成の割合が高くなっているのだろう。これは、半分以上を犠牲にするという項目にも関係しており、家族のために仕事をするという意識が男性の場合には強くあるのかもしれない。

最後に子どもを持つことに対する価値観について考察する。「9. 結婚してなくても、子どもを持って構わない」については、男女ともにおおむね同様の価値観を持っている。しかし、「10. 結婚したら子どもは持つべきだ」については、差がある。男性の方が子どもを持つべきだという意識が強い。女性の方が反対意識が強いが、これは子どもを持ちたくないという考えではないだろう。女性は出産をする当事者であり、「～すべき」という質問項目に対して、慎重な態度になっていると考えるほうが妥当であろう。また、育児休暇を取得する大半は女性であり、育児の負担の多くが女性に偏ることを考えると、この結果は当然のものであると考えられる。

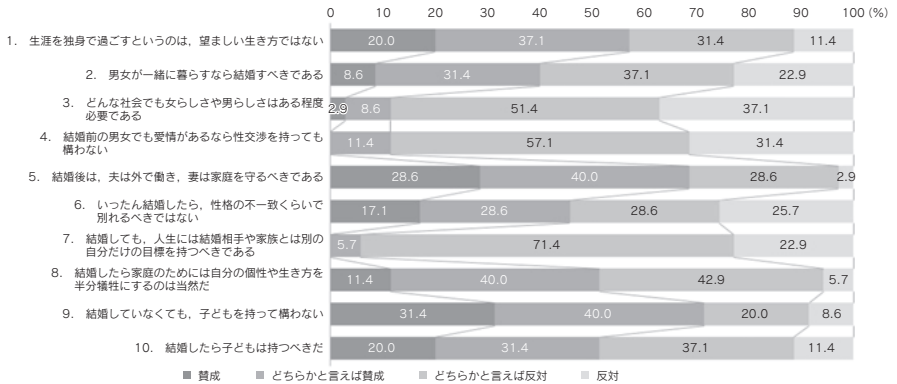


図 14 結婚・男女関係・家庭・子どもを持つことについての価値観（結婚せず、仕事を続ける）

次に、女性の実際の人生で「1. 結婚せず、仕事を続ける」を選んだ人の特徴を考察する（図 14）。生涯を独身で過ごすというのは望ましくないということに肯定的な割合はむしろ女性の平均的な割合よりも高くなっており、不本意で結婚せず仕事を続けることになりそうだと感じていることがわかる。一方で、一緒に住むことと結婚は完全に別物と考えている割合が高い。

興味深いのは「5. 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」である。この項目について、結婚せずに仕事を続ける人を実際の人生として選んだ女性は肯定の意見が平均よりもかなり高く、7割に迫る勢いである。この質問項目にも不本意ながら、結婚をしないことが現れている。

さらに、「9. 結婚していなくても、子どもを持って構わない」については、肯定的な考えがかなり強い。フランスのように、結婚をしていなくても子どもがいる、いわゆる事実婚のような状況も認めるような価値観である。少数派ではあるが、こういった価値観を持った層が一定数日本にいたのであれば、事実婚を制度化することによって、少子化に歯止めがかかり、文化として定着する可能性があるのかもしれない。

#### 4 結婚を考えたときに気になること： 第14回出生動向基本調査との比較

最後に、第14回出生動向基本調査との比較を行う。特にここでは「結婚を考えたときに気になること」について、松山大学生と18歳から24歳の同世代の全国平均との比較を性別に行う<sup>10)</sup>「結婚を考えたときに気になること」を取り上げたのは、同世代の若者が地方によって偏りがあるのかを確かめることによって、地方ごとに対策の方向性を変えなければならない可能性があるかどうかを探るためである。

図15は男性が結婚を考えたときに気になることを表している。概ね同じ項目を選択しているが、「2.自由な人生設計ができるか」、「6.余暇や遊びの時間を自由に取れるか」について、松大男性（松山大学の男性）の選択割合が高いように見える。一般的に、大学生の時間の自由度はかなり高いと考えられる。出生男性（第14回出生動向基本調査の18歳から24歳男性）には社会人が含まれており、大学生よりも自由に使える時間は少ないと考えられる。また、より広い社会での生活経験がまだないためか、具体的な人生設計はおそらくできておらず、漠然と自由に人生設計ができるかどうかの不安が、大学生にはあるのかもしれない。

図16は女性の結婚を考えたときに気になることが表されている。女性についても男性のときと同様の傾向が観察される。仕事の時間を自由に取れるかについては、出生女性（第14回出生動向基本調査の18歳から24歳女性）の方がやや高い。働くイメージがまだまだできていない大学生は多いと思うが、社会人では当然働くことを経験しており、結婚した後に仕事を継続できるかどうかについて不安に思う人の割合が高いと考えられる。そのため、松大女性（松

---

10) 18歳から24歳の中には、大学生と社会人が含まれる。出生動向基本調査の年齢区分が18歳から19歳、20歳から24歳となっているため、比較的同年代として取り扱える18歳から24歳を対象とした。

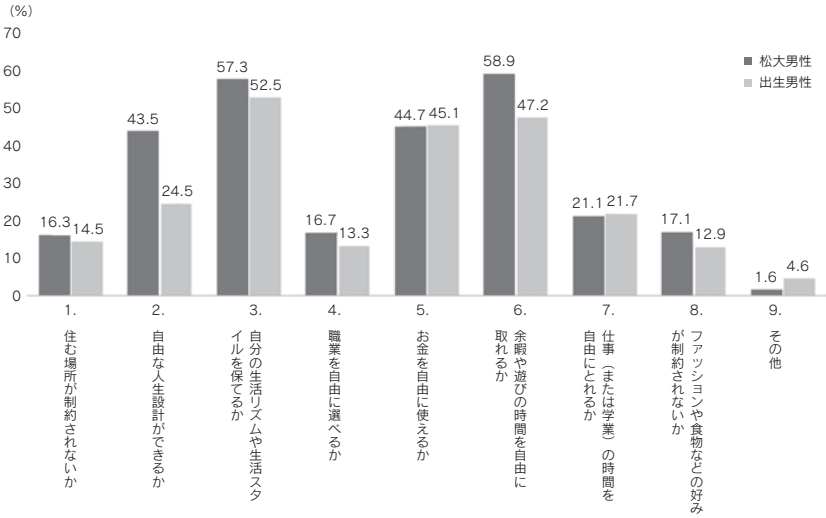


図 15 結婚を考えたときに気になること (男性)

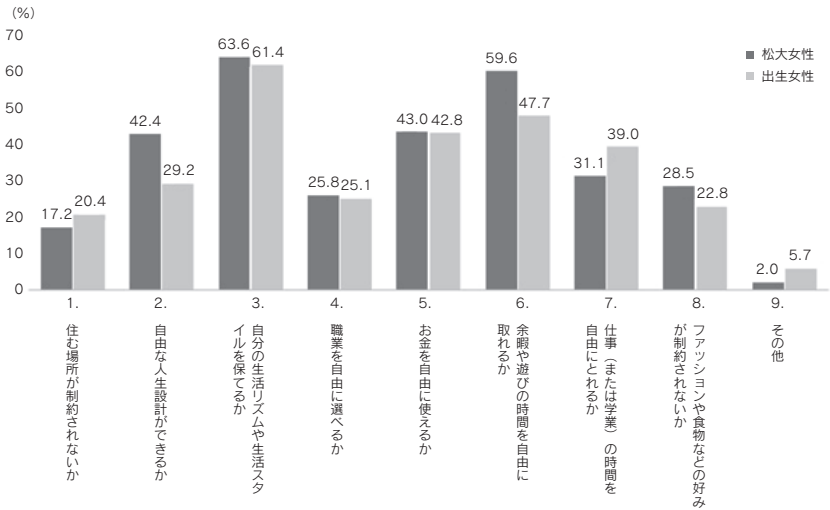


図 16 結婚を考えたときに気になること (女性)



山大学の女性)と比較すると、出生女性のほうが仕事時間を気にする人の割合がやや高いと考えられる。

上記のことから総合的に考えると、全体的な平均と松山大学生の考え方に大きな考えの差は観察されず、10代から20代前半の未婚者については、結婚に対する意識付けや結婚後の補助・支援などのことを知ってもらうことが大切なかもしれない。

## 5 お わ り に

本稿では、日本の少子化の現状とこれまでの少子化対策の推移を確認するとともに、アンケート調査による大学生の結婚や男女関係、家庭、子どもについてのどのような意識を持っているのかの方向性を確認した。おおむね、結婚する意識は高く、多くは複数人の子どもを望むことがわかった。しかし、女性については理想の人生と実際になりそうな人生が異なったり、結婚や子育てに対する価値観や結婚相手の決め手について性差があったりするなど、幾つかの解決しなければならない課題が見つかった。特に、日本の文化や風習を考慮すると、結婚をしなければ子どもを持つことは考えられない。したがって、結婚相手の決め手として、男女にどのような差異があるのかをお互いが知り、また政策を実施するサイドがしっかり把握することで、どのような少子化対策が必要なのかを考慮する際には重要であると考えられる。

ただし、今回の調査結果はあくまでも全体的な方向性を確認するものであり、統計上有意な差があるかどうかの確認は行っていない。また、各質問項目にどのような相関関係があるかや個別に異なるであろう質問項目の回答理由については触れていない。特に後者については、個別にインタビュー調査が必要になるだろう。これらの点については今後の課題である。

## 参 考 文 献

阿藤誠(1997)“日本の超少産化現象と価値観変動仮説”, 人口問題研究, No. 53, 3-20.

- 今井靖親・森田健宏(1996)“大学生の恋愛観・結婚観”, 教育実践研究指導センター研究紀要, Vol. 5, 15-22.
- 岩澤美帆(2002)“近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について”, 人口問題研究, No. 58, 15-44.
- 岩澤美帆(2008)“初婚・離婚の動向と出生率への影響”, 人口問題研究, No. 64, 19-34.
- 遠藤公久・山根一郎・堀洋道(1990a)“大学生の結婚に対する意識(1)－性格特性の相性観について－”, 筑波大学心理学研究, No. 12, 85-91.
- 遠藤公久・山根一郎・堀洋道(1990b)“大学生の結婚に対する意識(2)－結婚観について－”, 筑波大学心理学研究, No. 12, 93-100.
- 大橋照枝(2000)「未婚化・晩婚化・シングル化の背景」善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直される夫婦』, ミネルヴァ書房, 27-55.
- 小塩隆士(2013)『社会保障の経済学(第4判)』, 日本評論社.
- 加藤彰彦(2011)“未婚化を推し進めてきた2つの力－経済成長の低下と個人主義のイデオロギー－”, 人口問題研究, No. 68, 3-39.
- 加藤千恵子・柏木恵子(2000)“成人前期の日本男性の結婚観・仕事観－インタビューおよびKJ法・最適尺度法による－”, 発達研究, Vol. 15, 51-78.
- 熊谷太郎・曾我亘由(2011)“県内大学生の結婚に対する意識－性差と地域差の研究－”, 松山大学論集, No. 23, 171-196.
- 熊谷太郎(2015)“大学生が結婚相手に求める要素－2010年と2014年の比較－”, 松山大学論集, No. 28, 1-26.
- 佐野まゆ・高田谷久美子・近藤洋子(2007)“大学生における性役割思考によるライフコース観の比較”, 山梨大学看護学会誌, Vol. 6, 45-52.
- 趙たん・水ノ上智邦(2014)“雇用形態が男性の結婚に与える影響”, 人口学研究, No. 37, 75-89.
- 筒井淳也(2015)『仕事と家族－日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか－』, 中公新書。
- 中井美樹(2000)“若者の性役割観の構造とライフコース観および結婚観”, 立命館産業社会論集, No. 36, 117-127.
- 廣嶋清志(2000)“近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか?”, 人口学研究, No. 26, 1-20.
- 山田昌弘(2007)『少子化日本：もうひとつの格差のゆくえ』, 岩波書店.